

I. 基本情報

図1 校内体制の整備

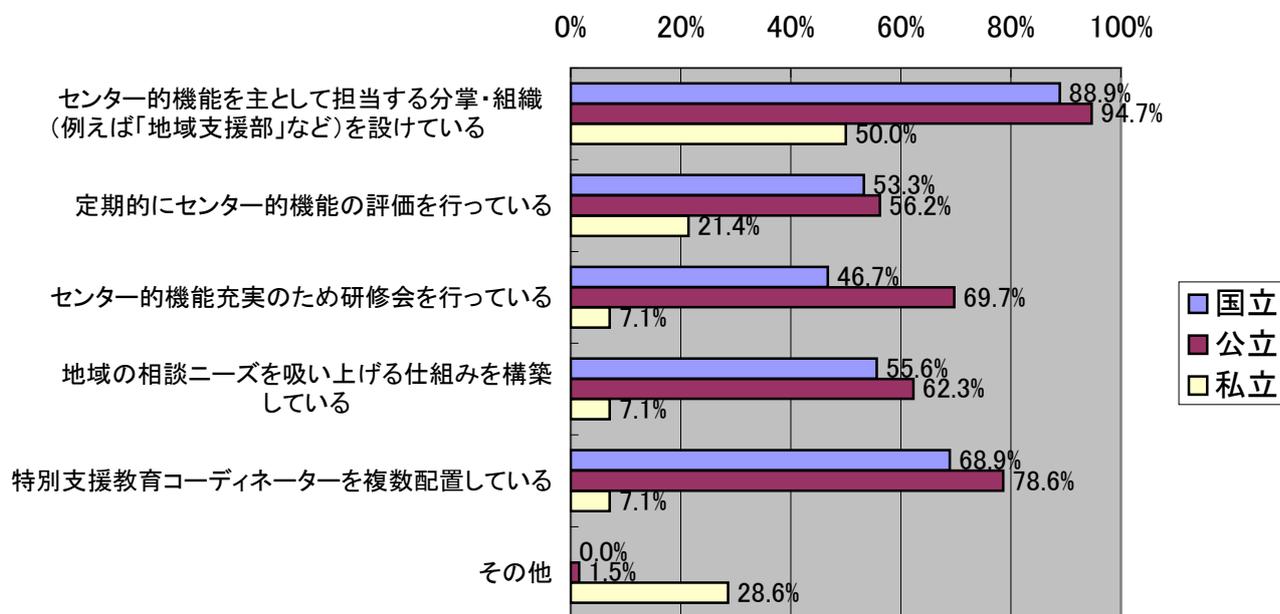


図2 都道府県等との連携

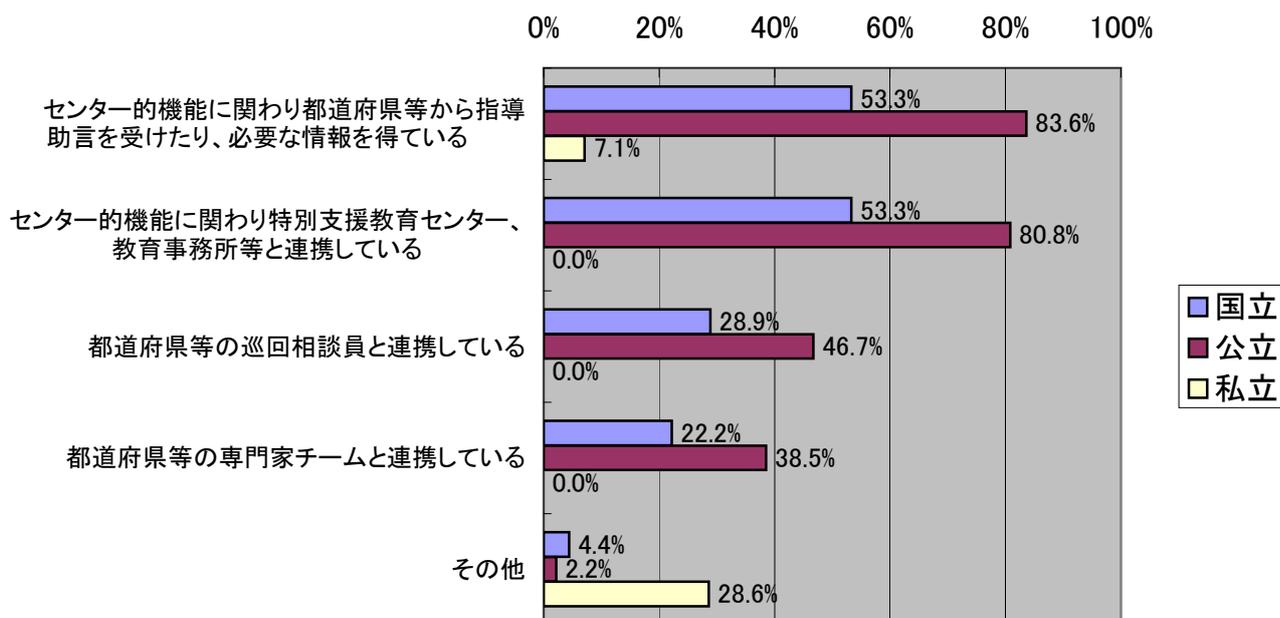


図3 市区町村との連携

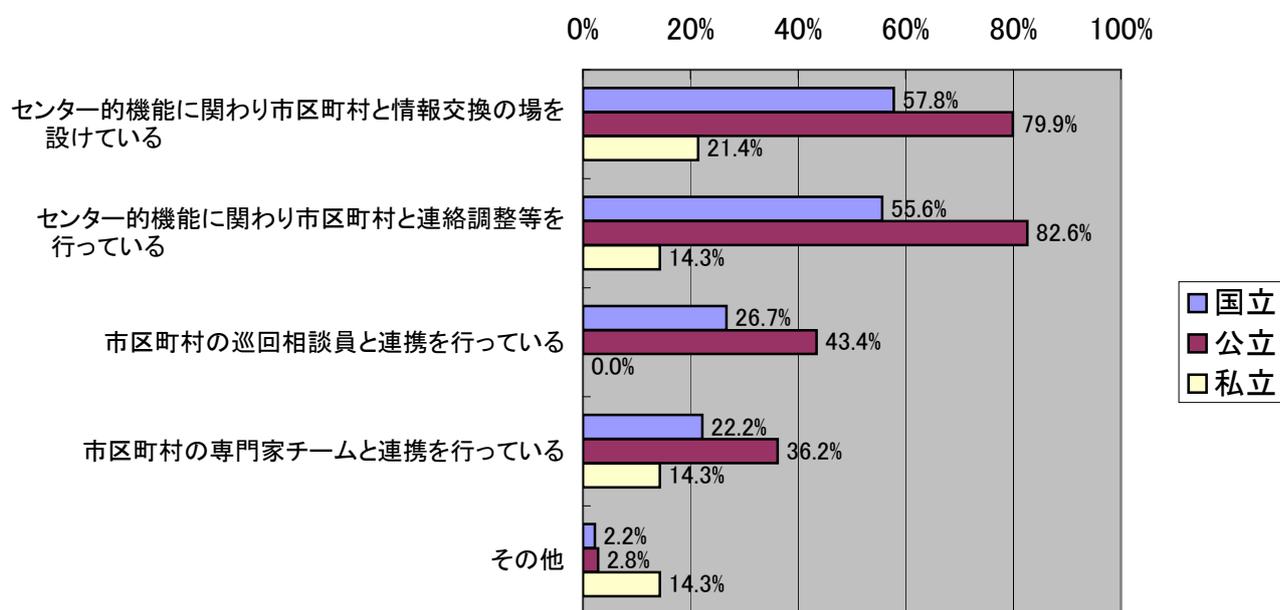
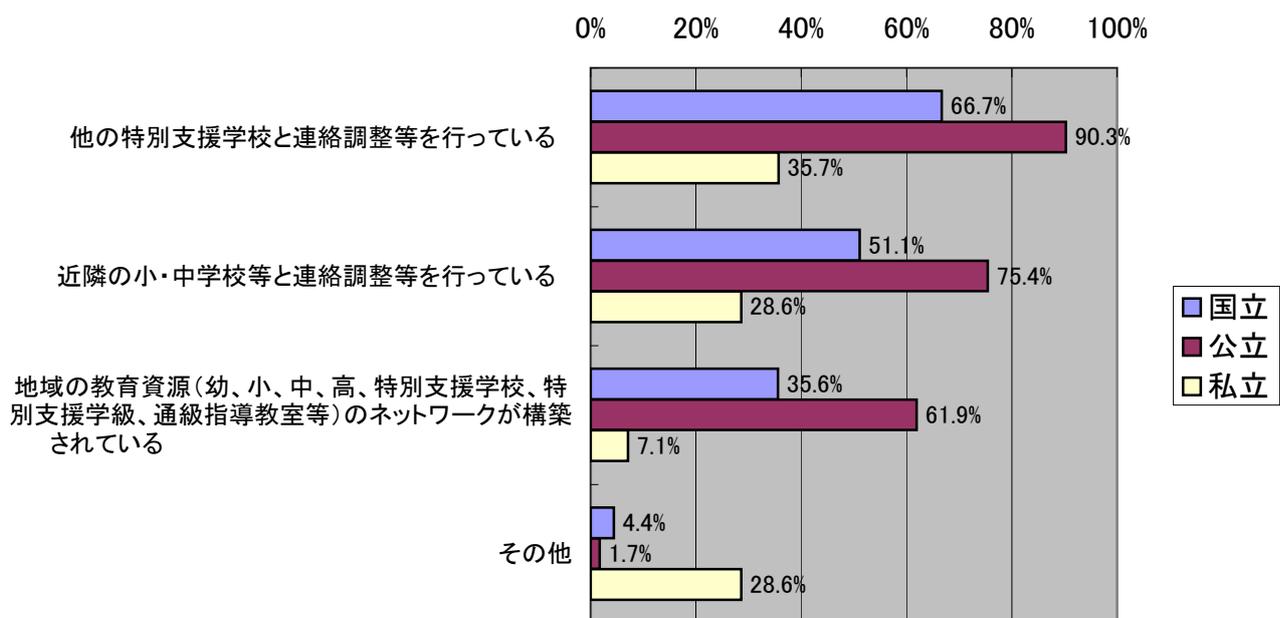


図4 他の特別支援学校等とのセンター的機能に関わる連携



Ⅱ. センターの機能の取組の実際

1. 小・中学校等の教員への支援機能

図5 教員からの相談件数(延べ件数)

	相談件数	1校あたりの平均件数
国立	1,722 (件)	38.3 (件)
公立	111,222 (件)	125.1 (件)
私立	60 (件)	4.3 (件)

図6 教員からの相談件数(学校種)

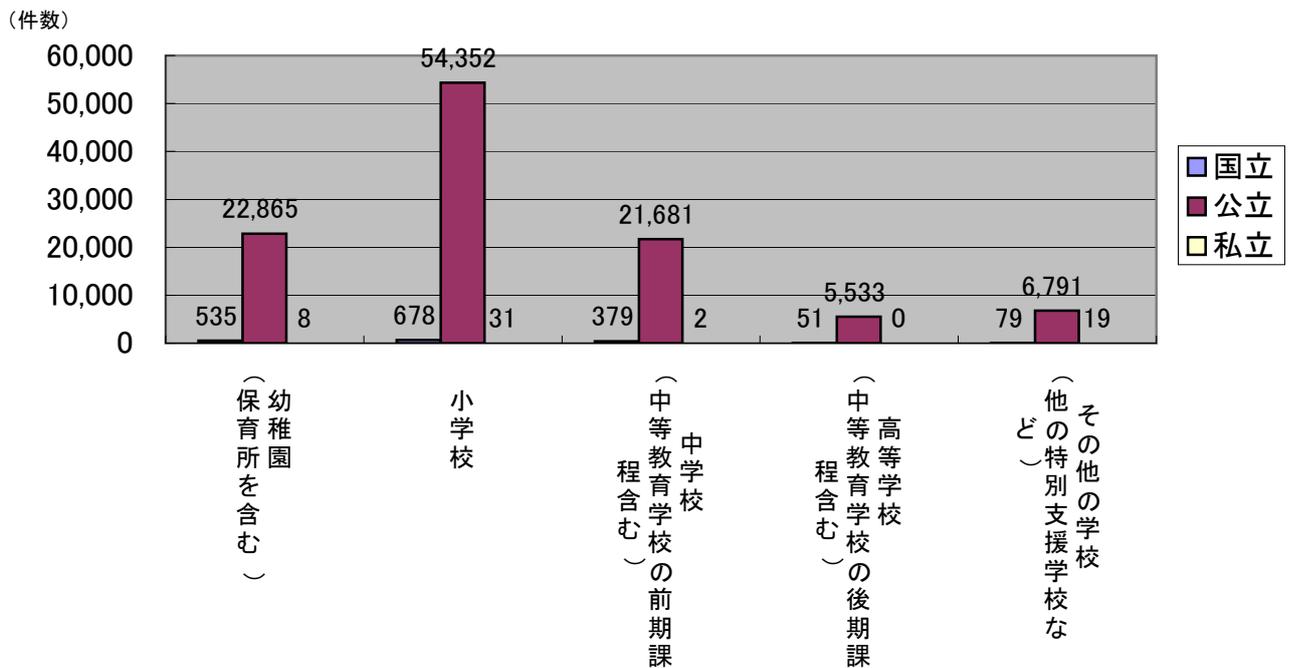


図7 教員からの相談(相談者)

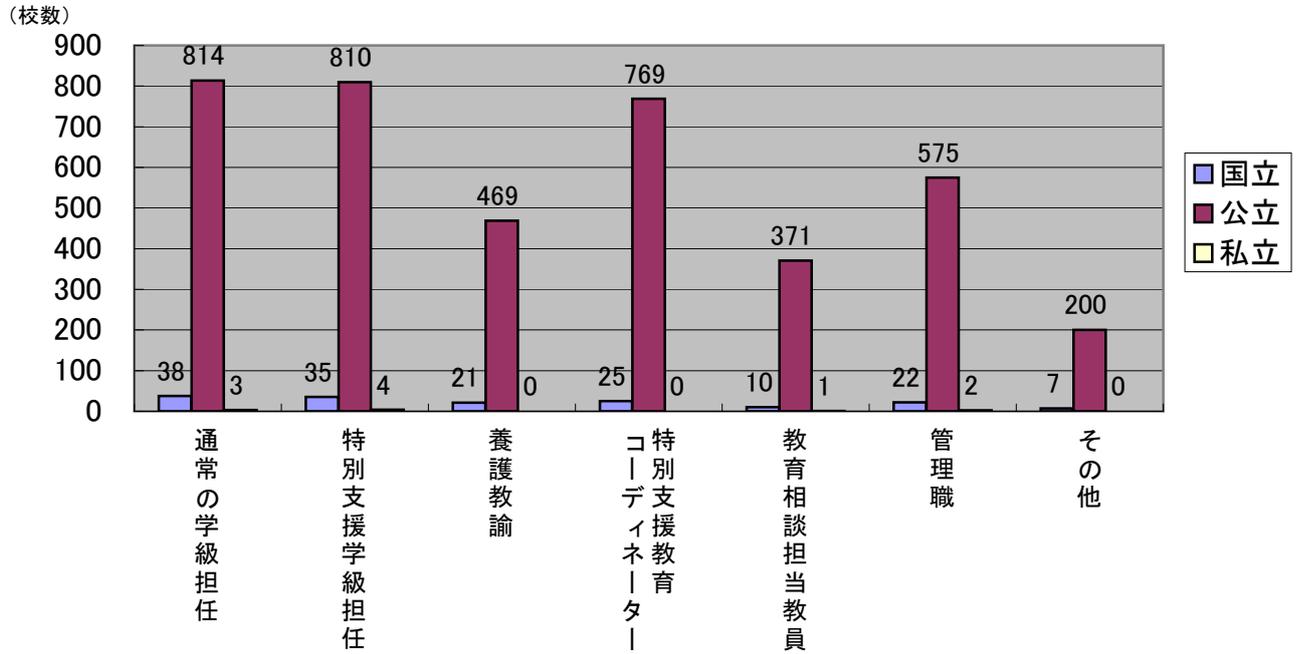
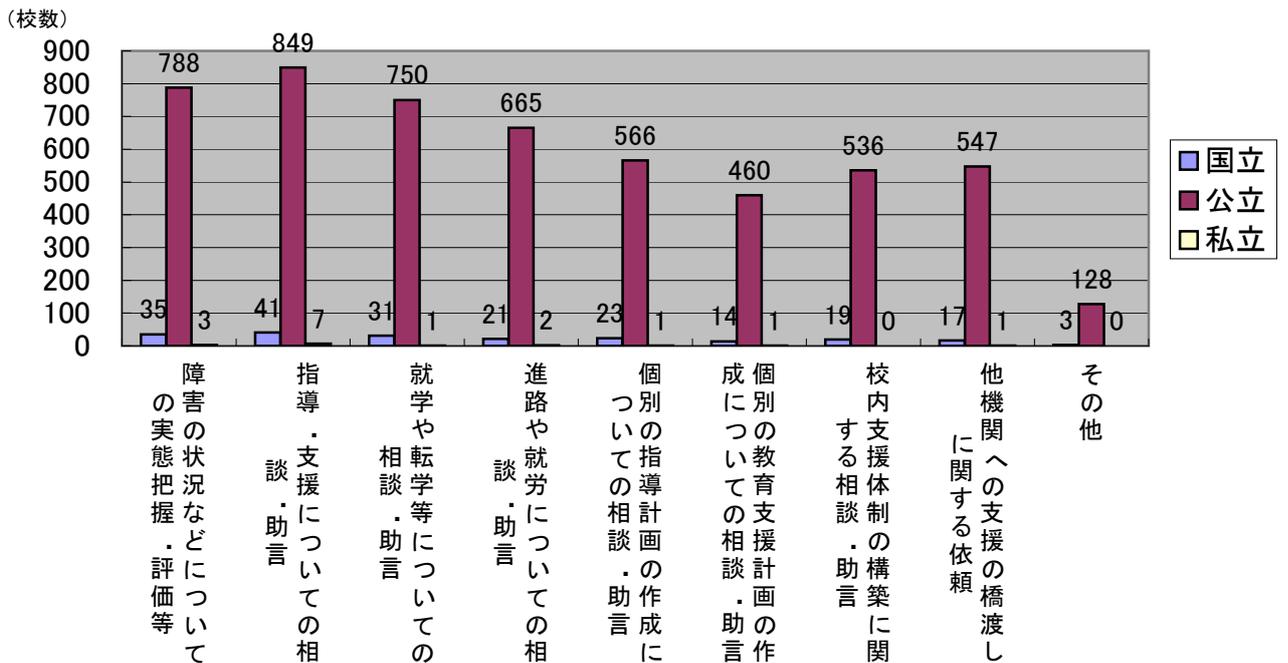


図8 教員からの相談(内容)



2. 特別支援教育等に関する相談・情報提供機能

図9 子ども及び保護者からの相談件数(延べ件数)

	相談件数	1校あたりの平均件数
国立	3,231 (件)	71.8 (件)
公立	125,381 (件)	141.0 (件)
私立	372 (件)	26.6 (件)

図10 子ども及び保護者からの相談件数(相談の対象)

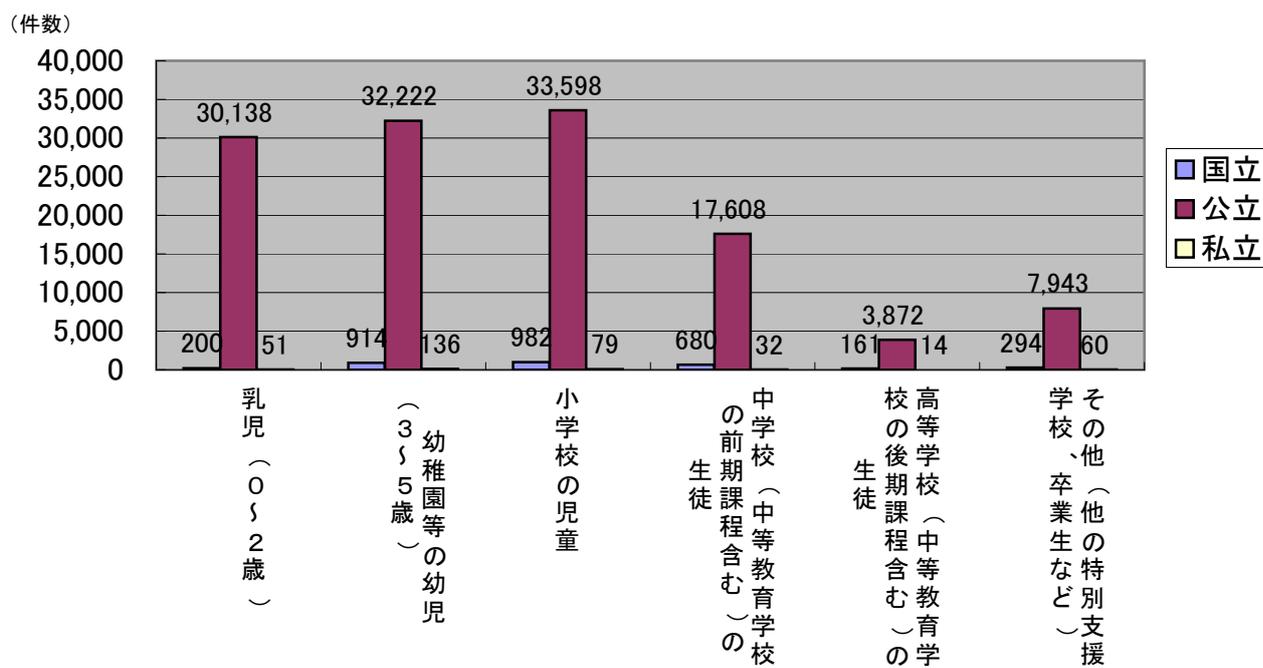


図11 子ども及び保護者からの相談(内容)

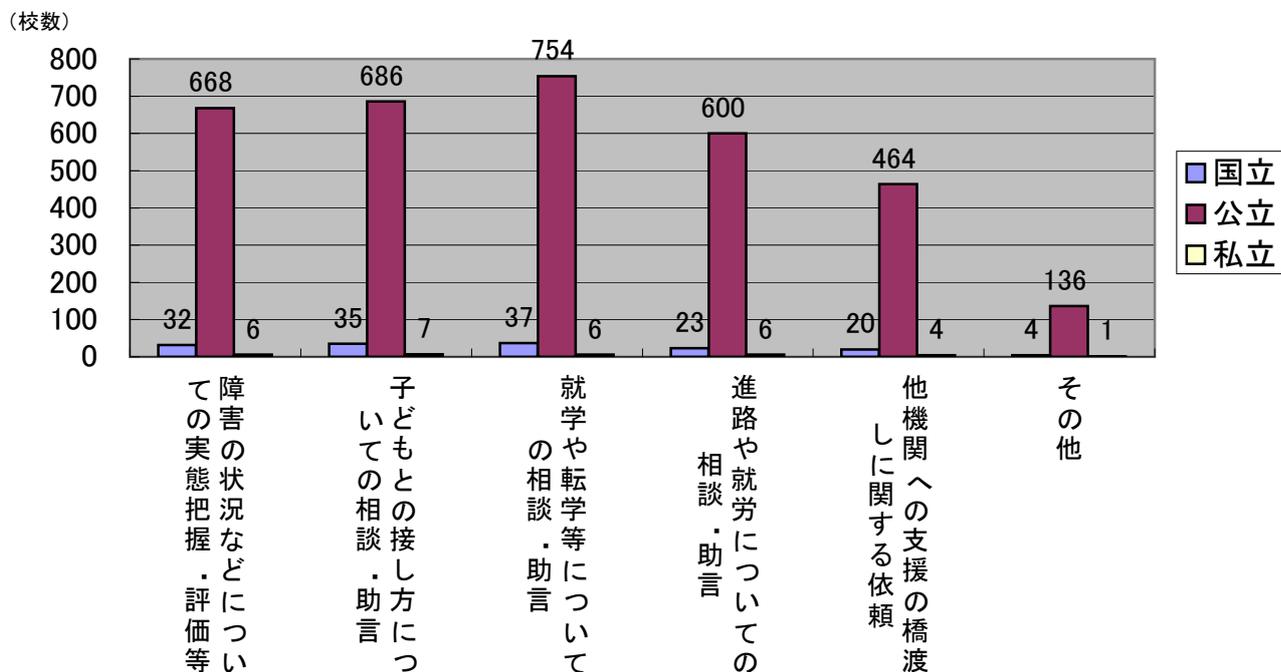
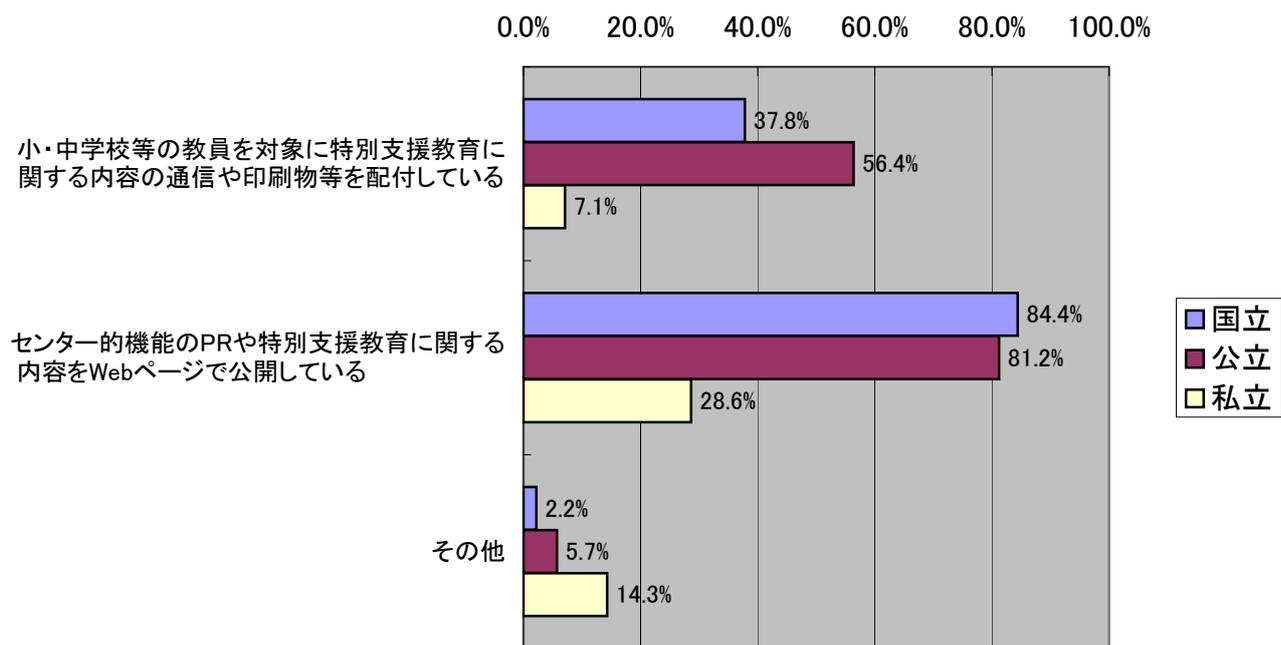


図12 小・中学校等への情報提供機能



3. 障害のある幼児児童生徒への指導・支援機能

図13-1 (自校以外に在籍する)子どもへの直接的な指導(国立)

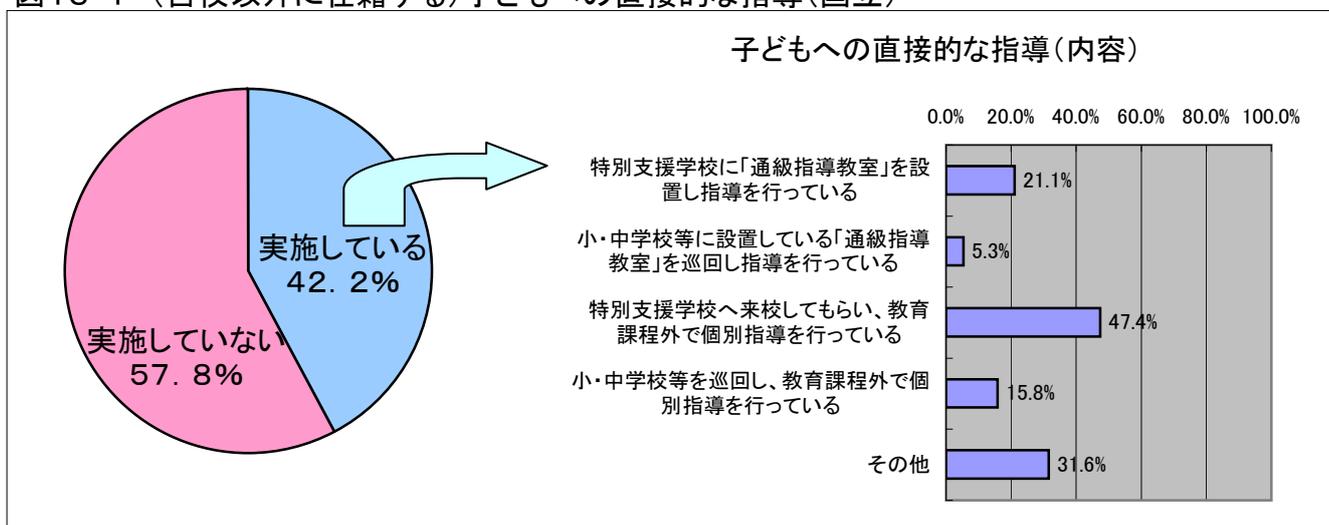


図13-2 (自校以外に在籍する)子どもへの直接的な指導(公立)

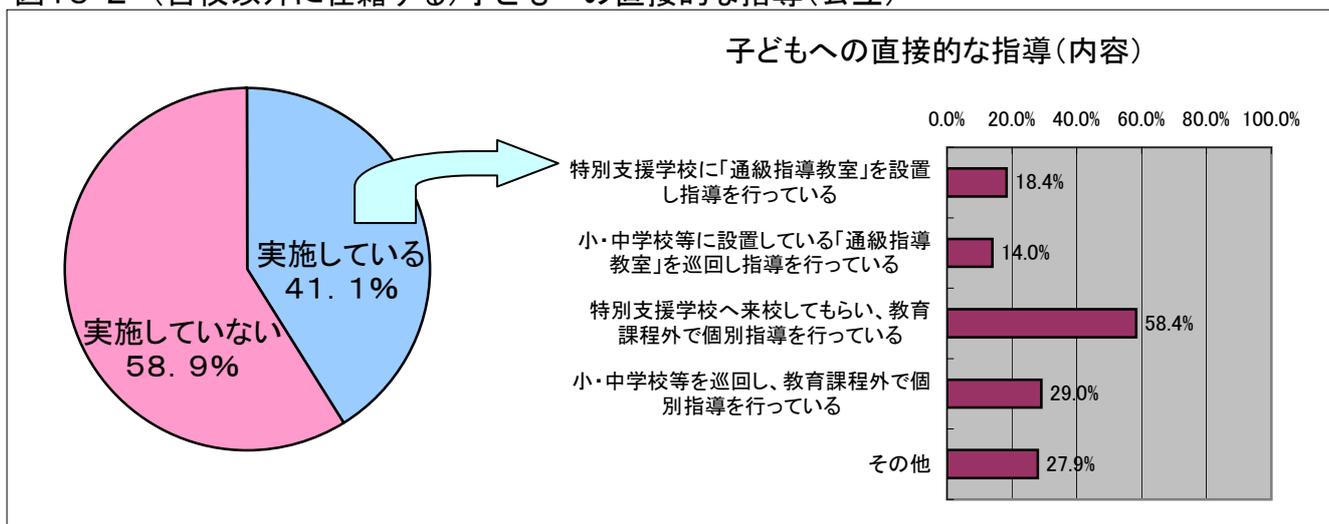
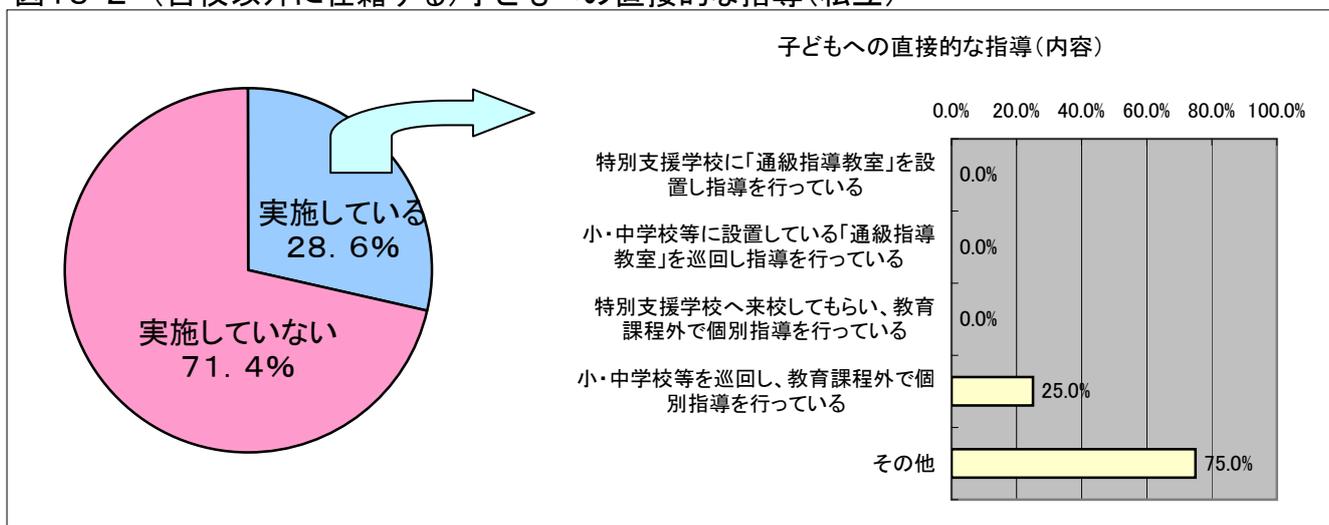
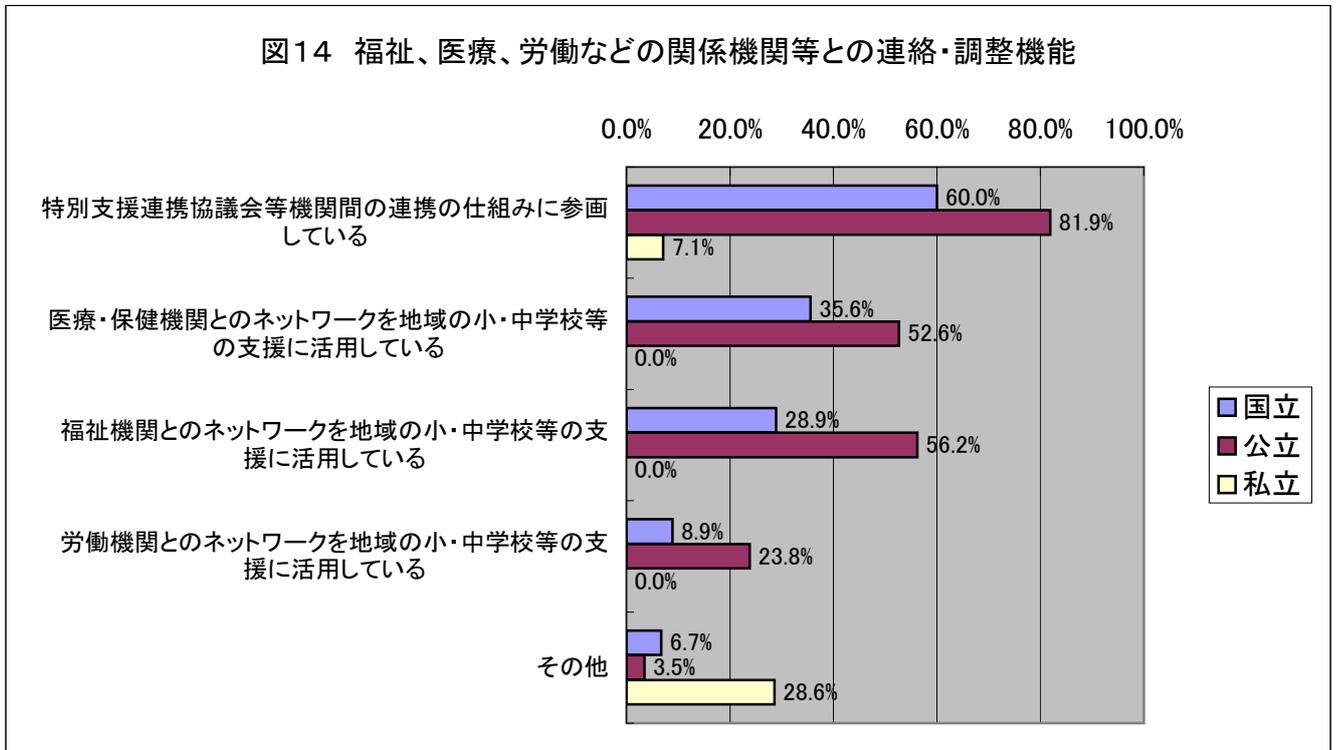


図13-2 (自校以外に在籍する)子どもへの直接的な指導(私立)



4.福祉、医療、労働などの関係機関等との連絡・調整機能

図14 福祉、医療、労働などの関係機関等との連絡・調整機能



5. 小・中学校等の教員に対する研修協力機能

図15 小・中学校等の教員に対する研修協力(内容)

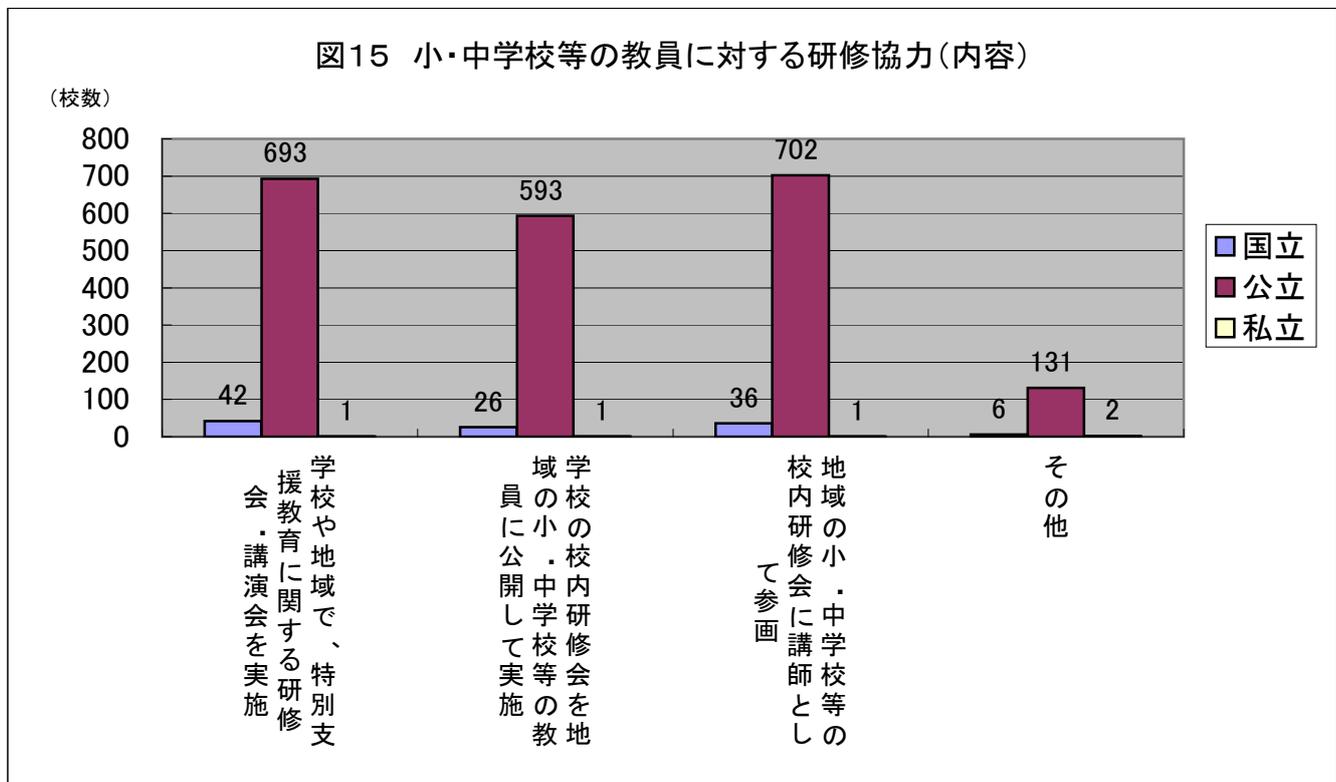
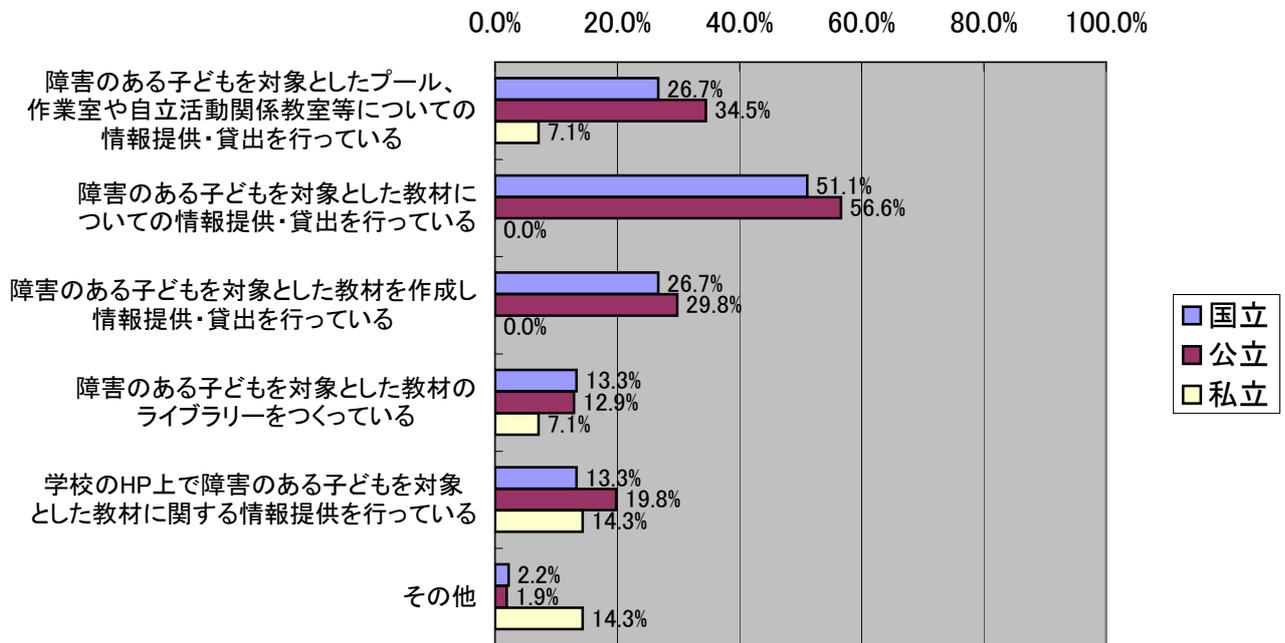
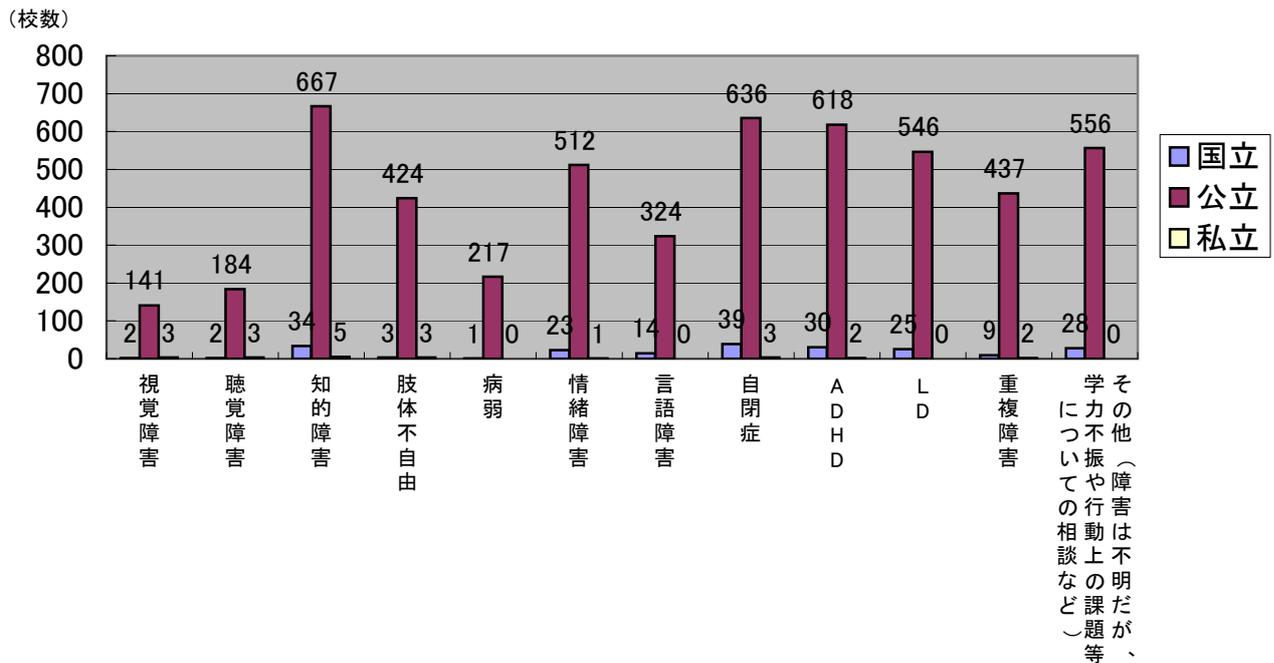


図16 障害のある幼児児童生徒への施設設備等の提供機能



7. その他

図17 教員及び子ども・保護者からの相談(障害種)



Ⅲ. センターの機能実施上の課題

図18-1 センターの機能実施上の課題(特別支援学校)

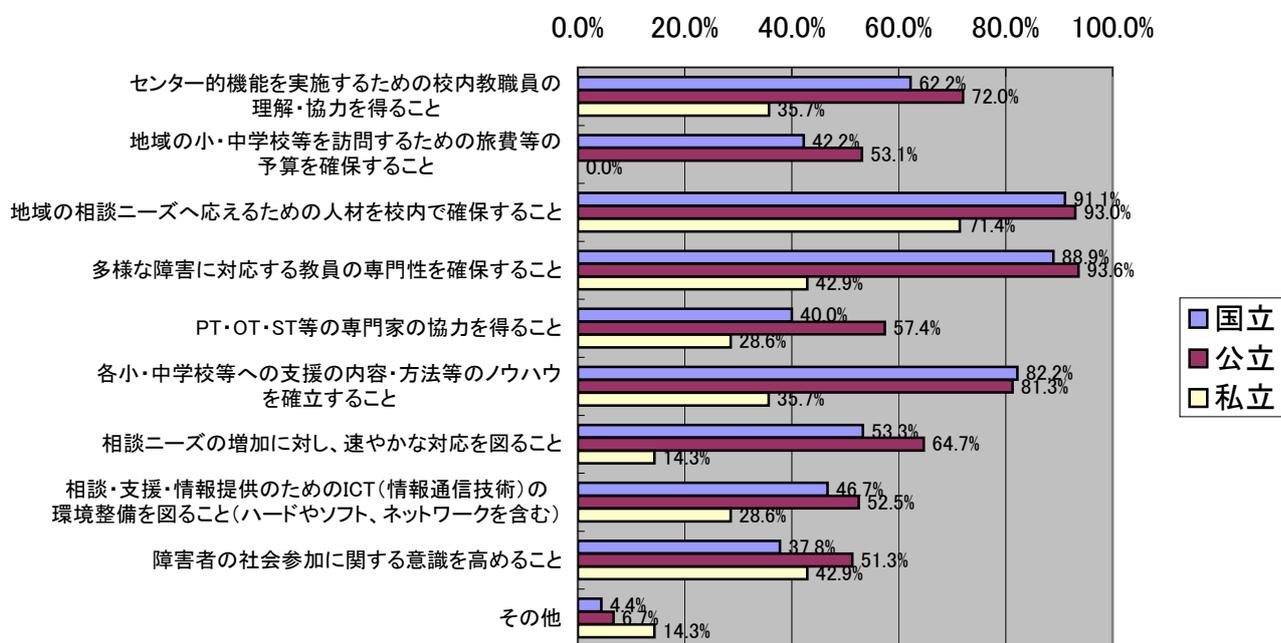


図18-2 センターの機能実施上の課題(特別支援学校)
(特に課題と考えられる事項)

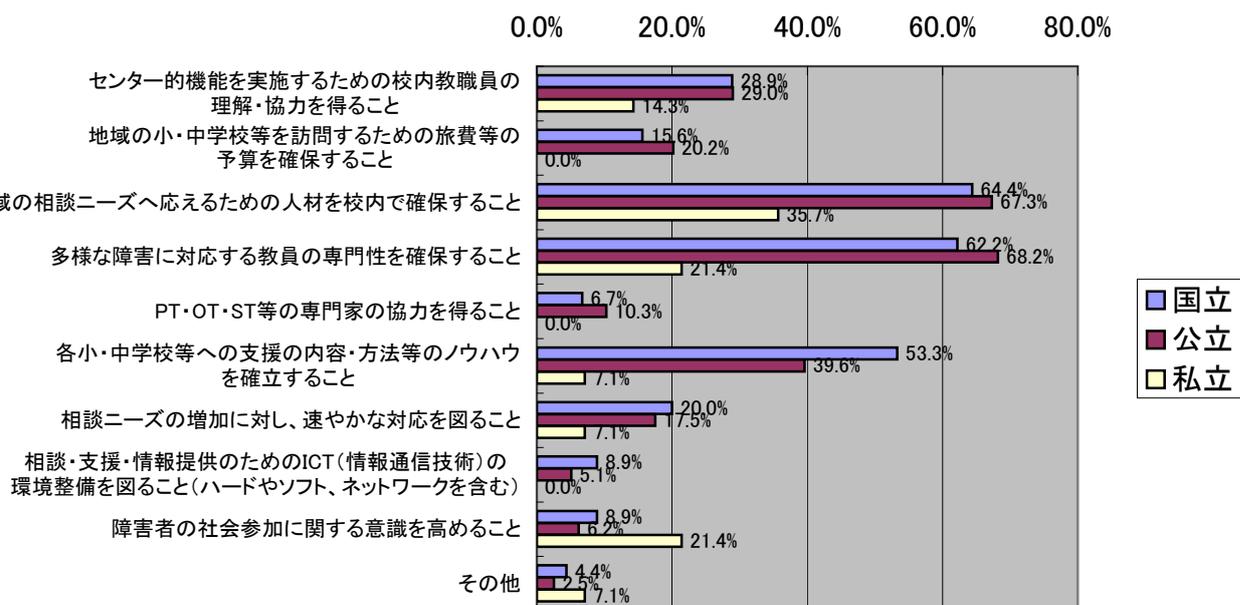


図19-1 センターの機能実施上の課題(小中学校等)

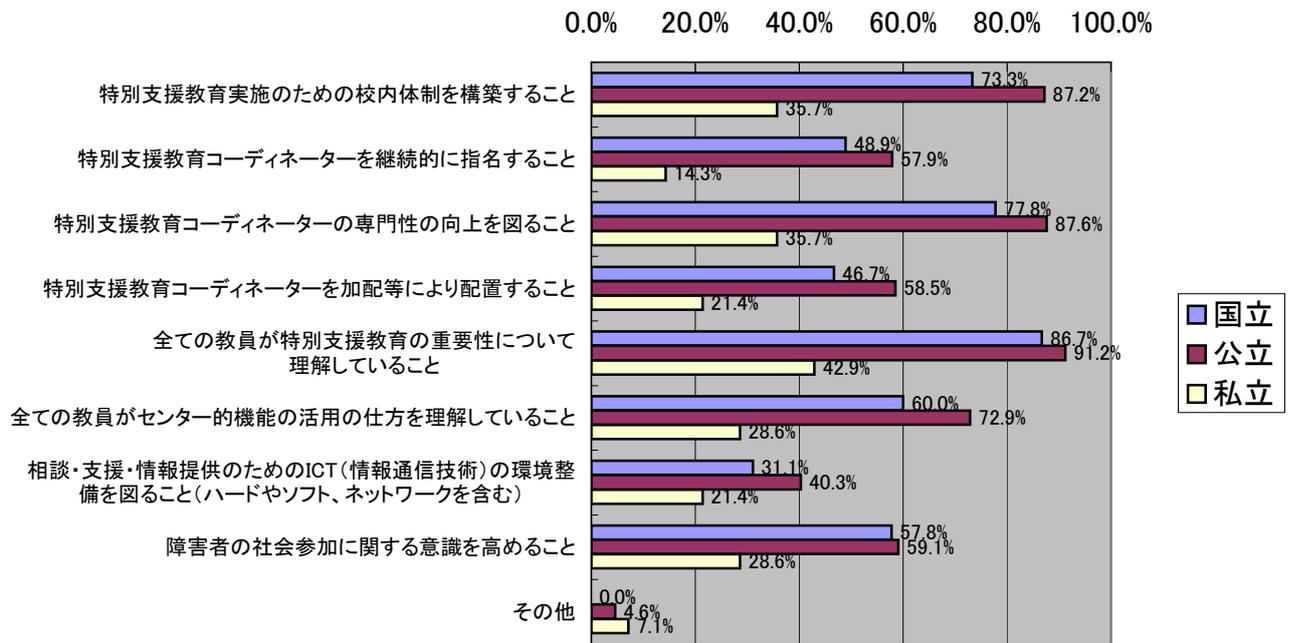
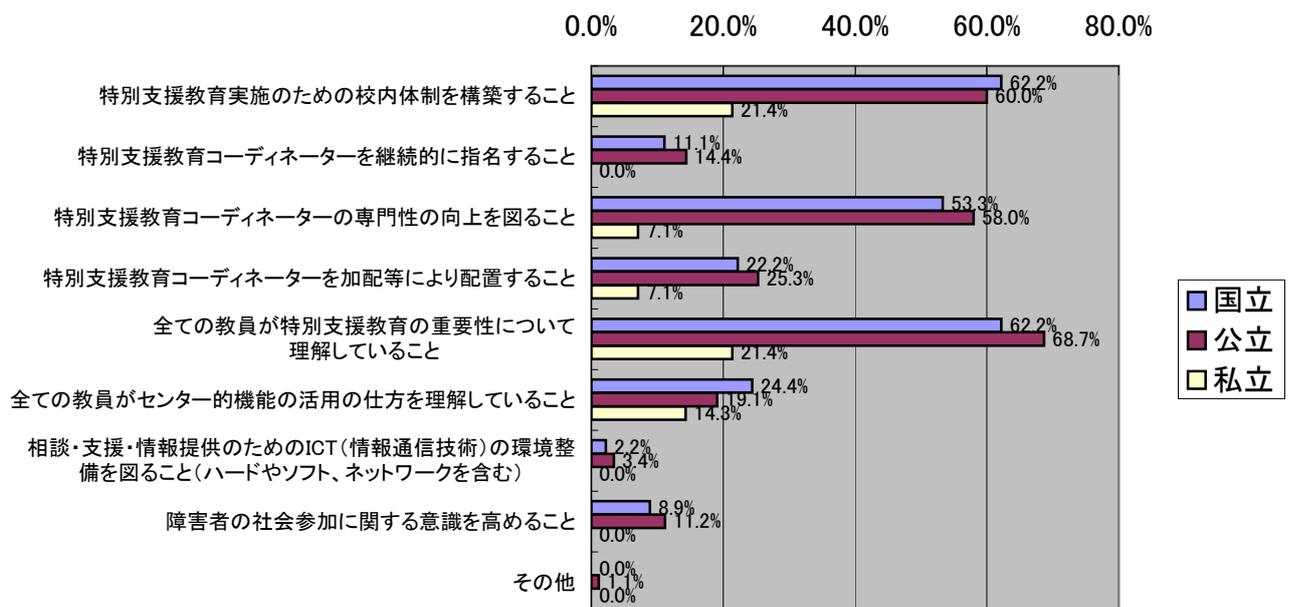


図19-2 センターの機能実施上の課題(小中学校等)
(特に課題と考えられる事項)



平成23年度特別支援学校のセンター的機能の取組に関する状況調査 集計結果

I 基本情報

1. 学校の概況	
(1) 学校設置上対象とする障害種別を記入してください。(該当する事項の全てに ○ を選択)	
1. 視覚障害	
2. 聴覚障害	
3. 知的障害	
4. 肢体不自由	
5. 病弱	
(2) 学部構成について(該当する事項の全てに ○ を選択)	
1. 幼稚部	
2. 小学部	
3. 中学部	
4. 高等部	
(3) 学校の本務教員数(該当する番号に ○ を選択してください。なお、分校等の教員数も含めてください。)	
1. ~50人	
2. 51~100人	
3. 101~150人	
4. 151~200人	
5. 201人~	
(4) センター的機能の中心となる教員の人数(数値を半角で記入してください)	
→ その内 専任の教員の人数(数値を半角で記入してください)	
(5) センター的機能を担う分掌等を担当する教員の総数(中心となる教員を含む)(数値を半角で記入してください)	
2. 校内体制の整備(該当する事項の全てに ○ を選択)	
1. センター的機能を主として担当する分掌・組織(例えば「地域支援部」など)を設けている	
2. 定期的にセンター的機能の評価を行っている	
3. センター的機能充実のための研修会を行っている	
4. 地域の相談ニーズを吸い上げる仕組みを構築している	
5. 特別支援教育コーディネーターを複数配置している。	
→ 人数(数値を半角で記入してください)	
→ その内専任の人数(数値を半角で記入してください)	
6. その他	
3. 都道府県・指定都市(以下、都道府県等)との連携(該当する事項の全てに ○ を選択)	
1. センター的機能に関わり都道府県等から指導助言を受けたり、必要な情報を得ている	
2. センター的機能に関わり特別支援教育センター、教育事務所等と連携している	
3. 都道府県等の巡回相談員と連携している	
4. 都道府県等の専門家チームと連携している	
5. その他	
4. 市区町村との連携(該当する事項の全てに ○ を選択)	
1. センター的機能に関わり市区町村と情報交換の場を設けている	
2. センター的機能に関わり市区町村と連絡調整等を行っている	
3. 市区町村の巡回相談員と連携を行っている	
4. 市区町村の専門家チームと連携を行っている	
5. その他	
5. 他の特別支援学校等とのセンター的機能に関わる連携(該当する事項の全てに ○ を選択)	
1. 他の特別支援学校と連絡調整等を行っている	
2. 近隣の小・中学校等と連絡調整等を行っている	
3. 地域の教育資源(幼、小、中、高、特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室等)のネットワークが構築されている	
4. その他	
※専任:学級担任を問わずに主にセンター的機能に携わる仕事をしている者	

※()は、上段の内数。

国立 (45校)	公立 (889校)	私立 (14校)	計 (948校)	国立 (45校)	公立 (889校)	私立 (14校)	計 (948校)
回答数				全校に対する割合			
1	78	3	82	2.2%	8.8%	21.4%	8.6%
1	107	3	111	2.2%	12.0%	21.4%	11.7%
42	554	10	606	93.3%	62.3%	71.4%	63.9%
1	290	1	292	2.2%	32.6%	7.1%	30.8%
0	117	0	117	0.0%	13.2%	0.0%	12.3%
回答数				全校に対する割合			
5	165	5	175	11.1%	18.6%	35.7%	18.5%
45	806	8	859	100.0%	90.7%	57.1%	90.6%
44	804	9	857	97.8%	90.4%	64.3%	90.4%
44	796	11	851	97.8%	89.5%	78.6%	89.8%
回答数				全校に対する割合			
41	221	14	276	91.1%	24.9%	100.0%	29.1%
4	385	0	389	8.9%	43.3%	0.0%	41.0%
0	210	0	210	0.0%	23.6%	0.0%	22.2%
0	59	0	59	0.0%	6.6%	0.0%	6.2%
0	17	0	17	0.0%	1.9%	0.0%	1.8%
回答数				1校あたりの平均人数			
134	4,260	30	4,424	3.0	4.8	2.1	4.7
27	1,198	10	1,235	0.6	1.3	0.7	1.3
267	8,242	62	8,571	5.9	9.3	4.4	9.0
回答数				全校に対する割合			
40	842	7	889	88.9%	94.7%	50.0%	93.8%
24	500	3	527	53.3%	56.2%	21.4%	55.6%
21	620	1	642	46.7%	69.7%	7.1%	67.7%
25	554	1	580	55.6%	62.3%	7.1%	61.2%
31	699	1	731	68.9%	78.6%	7.1%	77.1%
回答数				複数配置している場合の 1校あたりの平均人数			
105	3,168	2	3,275	3.4	4.5	2.0	4.5
18	851	0	869	0.6	1.2	0.0	1.2
0	13	4	17	0.0%	1.5%	28.6%	0.0
回答数				全校に対する割合			
24	743	1	768	53.3%	83.6%	7.1%	81.0%
24	718	0	742	53.3%	80.8%	0.0%	78.3%
13	415	0	428	28.9%	46.7%	0.0%	45.1%
10	342	0	352	22.2%	38.5%	0.0%	37.1%
2	20	4	26	4.4%	2.2%	28.6%	2.7%
回答数				全校に対する割合			
26	710	3	739	57.8%	79.9%	21.4%	78.0%
25	734	2	761	55.6%	82.6%	14.3%	80.3%
12	386	0	398	26.7%	43.4%	0.0%	42.0%
10	322	2	334	22.2%	36.2%	14.3%	35.2%
1	25	2	28	2.2%	2.8%	14.3%	3.0%
回答数				全校に対する割合			
30	803	5	838	66.7%	90.3%	35.7%	88.4%
23	670	4	697	51.1%	75.4%	28.6%	73.5%
16	550	1	567	35.6%	61.9%	7.1%	59.8%
2	15	4	21	4.4%	1.7%	28.6%	2.2%

【図1】

【図2】

【図3】

【図4】

II センターの機能の取り組みの実態

1. 小・中学校等の教員への支援機能	
＜小・中学校等の教員からの相談(電話、来校、訪問を含む)＞	
(1) 平成23年度に実施した相談の延べ件数(概数を半角数値で記入)	
(2) 相談の対象となった教員の所属する学校種等の延べ件数(概数を半角数値で記入)合計が(1)と一致	
1. 幼稚園(保育所含む)	
2. 小学校	
3. 中学校(中等教育学校の前期課程含む)	
4. 高等学校(中等教育学校の後期課程含む)	
5. その他の学校(他の特別支援学校など)	
(3) 相談の対象となった教員の所属する学校の設置者別の延べ件数(概数を半角数値で記入)合計が(1)と一致	
1. 国立	
2. 公立	
3. 私立	
(4) 平成23年度に実施した相談の対象となった教員について(該当する事項の全てに ○ を選択)	
1. 通常の学級担任	
2. 特別支援学級担任	
3. 養護教諭	
4. 特別支援教育コーディネーター	
5. 教育相談担当教員	
6. 管理職	
7. その他	
(5) 平成23年度に実施した相談の内容(該当する事項の全てに ○ を選択)	
1. 障害の状況などについての実態把握・評価等	
2. 指導・支援についての相談・助言	
3. 就学や転学等についての相談・助言	
4. 進路や就労についての相談・助言	
5. 個別の指導計画の作成についての相談・助言	
6. 個別の教育支援計画の作成についての相談・助言	
7. 校内支援体制の構築に関する相談・助言	
8. 他機関への支援の橋渡しに関する依頼	
9. その他	
2. 特別支援教育等に関する相談・情報提供機能	
＜地域の子ども及びその保護者からの相談(電話、来校、訪問を含む)＞	
(1) 平成23年度に実施した相談の延べ件数(概数を半角数値で記入)	
(2) 相談の対象ごとの延べ件数(概数を半角数値で記入)合計が(1)と一致	
1. 乳児(0～2才)	
2. 幼稚園等の幼児(3～5才)	
3. 小学校の児童	
4. 中学校(中等教育学校の前期課程含む)の生徒	
5. 高等学校(中等教育学校の後期課程含む)の生徒	
6. その他(他の特別支援学校、卒業生など)	
(3) 平成23年度に実施した相談の内容(該当する事項の全てに ○ を選択)	
1. 障害の状況などについての実態把握・評価等	
2. 子どもとの接し方についての相談・助言	
3. 就学や転学等についての相談・助言	
4. 進路や就労についての相談・助言	
5. 他機関への支援の橋渡しに関する依頼	
6. その他	
＜小・中学校等への情報提供機能(該当する事項の全てに ○ を選択)＞	
1. 小・中学校等の教員を対象に特別支援教育に関する内容の通信や印刷物を配付している	
2. センターの機能のPRや特別支援教育に関する内容をWebページで公開している	
3. (2)で○と回答した場合お答えください)Webページの情報を23年度中に1回以上更新している	
4. その他	

国立 (45校)	公立 (889校)	私立 (14校)	計 (948校)	国立 (45校)	公立 (889校)	私立 (14校)	計 (948校)
回答数				1校あたりの平均件数			
1,722	111,222	60	113,004	38.3	125.1	4.3	119.2
回答数				相談の延べ件数に対する割合			
1,722	111,222	60	113,004	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
535	22,865	8	23,408	31.1%	20.6%	13.3%	20.7%
678	54,352	31	55,061	39.4%	48.9%	51.7%	48.7%
379	21,681	2	22,062	22.0%	19.5%	3.3%	19.5%
51	5,533	0	5,584	3.0%	5.0%	0.0%	4.9%
79	6,791	19	6,889	4.6%	6.1%	31.7%	6.1%
1,722	111,222	60	113,004	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
352	218	0	570	20.4%	0.2%	0.0%	0.5%
1,057	103,417	52	104,526	61.4%	93.0%	86.7%	92.5%
313	7,587	8	7,908	18.2%	6.8%	13.3%	7.0%
回答数				【図5】			
38	814	3	855				
35	810	4	849				
21	469	0	490				
25	769	0	794				
10	371	1	382				
22	575	2	599				
7	200	0	207				
回答数				【図6】			
35	788	3	826				
41	849	7	897				
31	750	1	782				
21	665	2	688				
23	566	1	590				
14	460	1	475				
19	536	0	555				
17	547	1	565				
3	128	0	131				
回答数				【図7】			
3,231	125,381	372	128,984	71.8	141.0	26.6	136.1
回答数				相談の延べ件数に対する割合			
3,231	125,381	372	128,984	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
200	30,138	51	30,389	6.2%	24.0%	13.7%	23.6%
914	32,222	136	33,272	28.3%	25.7%	36.6%	25.8%
982	33,598	79	34,659	30.4%	26.8%	21.2%	26.9%
680	17,608	32	18,320	21.0%	14.0%	8.6%	14.2%
161	3,872	14	4,047	5.0%	3.1%	3.8%	3.1%
294	7,943	60	8,297	9.1%	6.3%	16.1%	6.4%
回答数				【図8】			
32	668	6	706				
35	686	7	728				
37	754	6	797				
23	600	6	629				
20	464	4	488				
4	136	1	141				
回答数				【図9】			
17	501	1	519	37.8%	56.4%	7.1%	54.7%
38	722	4	764	84.4%	81.2%	28.6%	80.6%
(30)	(590)	(3)	(623)	66.7%	66.4%	21.4%	65.7%
1	51	2	54	2.2%	5.7%	14.3%	5.7%
回答数				【図10】			
回答数				全校に対する割合			
17	501	1	519	37.8%	56.4%	7.1%	54.7%
38	722	4	764	84.4%	81.2%	28.6%	80.6%
(30)	(590)	(3)	(623)	66.7%	66.4%	21.4%	65.7%
1	51	2	54	2.2%	5.7%	14.3%	5.7%

※「相談の延べ件数」とは、1人の障害児に関する相談が複数回あった時はその相談回数を合計した数です。

3. 障害のある幼児児童生徒への指導・支援機能			
(1) (自校以外に在籍する)子どもへの直接的な指導を実施している			
(2) ((1)で○と回答した場合お答えください)子どもへの直接的な指導の内容(該当する事項の全てに ○ を選択)			
1. 特別支援学校に「通級指導教室」を設置し指導を行っている			
2. 小・中学校等に設置している「通級指導教室」を巡回し指導を行っている			
3. 特別支援学校へ来校してもらい、教育課程外で個別指導を行っている			
4. 小・中学校等を巡回し、教育課程外で個別指導を行っている			
5. その他			
4. 福祉・医療・労働などの関係機関等との連絡・調整機能(該当する事項の全てに ○ を選択)			
1. 特別支援連携協議会等機関間の連携の仕組みに参画している			
2. 医療・保健機関とのネットワークを地域の小・中学校等の支援に活用している			
3. 福祉機関とのネットワークを地域の小・中学校等の支援に活用している			
4. 労働機関とのネットワークを地域の小・中学校等の支援に活用している			
5. その他			
5. 小・中学校等の教員に対する研修協力機能			
(1) 平成23年度に実施した研修協力の延べ件数(概数を半角数値で記入)			
(2) 平成23年度に実施した研修協力の内容(該当する事項の全てに ○ を選択)			
1. 学校や地域で、特別支援教育に関する研修会・講演会を実施			
2. 学校の校内研修会を地域の小・中学校等の教員に公開して実施			
3. 地域の小・中学校等の校内研修会に講師として参画			
4. その他			
6. 障害のある幼児児童生徒への施設設備等の提供機能(該当する事項の全てに ○ を選択)			
1. 障害のある子どもを対象としたプール、作業室や自立活動関係教室等についての情報提供・貸出を行っている → 提供・貸出件数(概数を半角で記入してください)			
2. 障害のある子どもを対象とした教材についての情報提供・貸出を行っている → 提供・貸出件数(概数を半角で記入してください)			
3. (2で○と回答した場合お答えください)障害のある子どもを対象としたICT機器等を活用した教材や支援機器についての情報提供・貸出を行っている			
4. 障害のある子どもを対象とした教材を作成し情報提供・貸出を行っている → 提供・貸出件数(概数を半角で記入してください)			
5. (4で○と回答した場合お答えください)障害のある子どもを対象としたICT機器等を活用した教材や支援機器を作成し情報提供・貸出を行っている			
6. 障害のある子どもを対象とした教材のライブラリーをつくっている			
7. (6で○と回答した場合お答えください)障害のある子どもを対象としたICT機器等を活用した教材又は支援機器に関するライブラリーをつくっている			
8. 学校のHP上で障害のある子どもを対象とした教材に関する情報提供を行っている			
9. (8で○と回答した場合お答えください)学校のHP上で障害のある子どもを対象としたICT機器等を活用した教材又は支援機器に関する情報提供を行っている			
10. その他			
※ICT機器等を活用した教材や支援機器:電子化してパソコンなどで使用できる教材や支援機器のこと ※1～5における「情報提供・貸出」:個別の要望や申込に対して行われる情報提供・貸出のこと			
7. その他			
<平成23年度に実施した小・中学校等の教員及び子ども・保護者からの相談の主な内容> (該当する事項の全てに ○ を選択)			
1. 主として視覚障害に関連する相談			
2. 主として聴覚障害に関連する相談			
3. 主として知的障害に関連する相談			
4. 主として肢体不自由に関連する相談			
5. 主として病弱に関連する相談			
6. 主として情緒障害に関連する相談			
7. 主として言語障害に関連する相談			
8. 主として自閉症に関連する相談			
9. 主としてADHDに関連する相談			
10. 主としてLDに関連する相談			
11. 主として重複障害に関連する相談			
12. その他(障害は不明だが、学力不振や行動上の課題等についての相談など)			
<障害のある高校生の職業教育・就労に関するセンター的機能による支援の内容> ※1～6までの問いの回答にも含まれるものであるが特に障害のある高校生の職業教育・就労に関する取組を取り出して聞くものである。			
高校生の就労に関するセンター的機能の取組の内容について(該当する事項の全てに ○ を選択)			
1. 高校の生徒・保護者からの直接的な相談への対応			
2. 高校の教員への職業教育・進路指導についての助言			
3. 高校の教員への実習先や就職先、障害者就労支援機関に関する情報提供			
4. 特別支援学校が行う職業教育・進路指導に関する研修会・講演会の公開			
5. 高校が行う職業教育・進路指導に関する研修会・講演会への協力(講師として参画等)			
6. その他			

国立 (45校)	公立 (889校)	私立 (14校)	計 (948校)	国立 (45校)	公立 (889校)	私立 (14校)	計 (948校)
回答数				全校に対する割合			
19	365	4	388	42.2%	41.1%	28.6%	40.9%
回答数				(1)に該当する学校に対する割合			
4	67	0	71	21.1%	18.4%	0.0%	18.3%
1	51	0	52	5.3%	14.0%	0.0%	13.4%
9	213	0	222	47.4%	58.4%	0.0%	57.2%
3	106	1	110	15.8%	29.0%	25.0%	28.4%
6	102	3	111	31.6%	27.9%	75.0%	28.6%
回答数				全校に対する割合			
27	728	1	756	60.0%	81.9%	7.1%	79.7%
16	468	0	484	35.6%	52.6%	0.0%	51.1%
13	500	0	513	28.9%	56.2%	0.0%	54.1%
4	212	0	216	8.9%	23.8%	0.0%	22.8%
3	31	4	38	6.7%	3.5%	28.6%	4.0%
回答数				一校あたりの平均件数			
461	10,993	93	11,547	10.2	12.4	6.6	12.2
回答数				全校に対する割合			
42	693	1	736	93.3%	78.0%	7.1%	77.6%
26	593	1	620	57.8%	66.7%	7.1%	65.4%
36	702	1	739	80.0%	79.0%	7.1%	78.0%
6	131	2	139	13.3%	14.7%	14.3%	14.7%
回答数				全校に対する割合			
12	307	1	320	26.7%	34.5%	7.1%	33.8%
170	6,527	0	6,697	51.1%	56.6%	0.0%	55.5%
23	503	0	526	51.1%	56.6%	0.0%	55.5%
185	7,280	0	7,465	22.2%	19.9%	0.0%	19.7%
(10)	(177)	(0)	(187)	26.7%	29.8%	0.0%	29.2%
12	265	0	277	13.3%	9.7%	0.0%	9.7%
84	4,402	0	4,486	13.3%	12.9%	7.1%	12.9%
(6)	(86)	(0)	(92)	4.4%	5.5%	0.0%	5.4%
6	115	1	122	13.3%	19.8%	14.3%	19.4%
(2)	(49)	(0)	(51)	8.9%	8.1%	0.0%	8.0%
6	176	2	184	2.2%	1.9%	14.3%	2.1%
(4)	(72)	(0)	(76)				
1	17	2	20				

回答数				全校に対する割合			
2	141	3	146	4.4%	15.9%	21.4%	15.4%
2	184	3	189	4.4%	20.7%	21.4%	19.9%
34	667	5	706	75.6%	75.0%	35.7%	74.5%
3	424	3	430	6.7%	47.7%	21.4%	45.4%
1	217	0	218	2.2%	24.4%	0.0%	23.0%
23	512	1	536	51.1%	57.6%	7.1%	56.5%
14	324	0	338	31.1%	36.4%	0.0%	35.7%
39	636	3	678	86.7%	71.5%	21.4%	71.5%
30	618	2	650	66.7%	69.5%	14.3%	68.6%
25	546	0	571	55.6%	61.4%	0.0%	60.2%
9	437	2	448	20.0%	49.2%	14.3%	47.3%
28	556	0	584	62.2%	62.5%	0.0%	61.6%

回答数				全校に対する割合			
7	225	1	233	15.6%	25.3%	7.1%	24.6%
7	287	2	296	15.6%	32.3%	14.3%	31.2%
6	219	1	226	13.3%	24.6%	7.1%	23.8%
12	208	1	221	26.7%	23.4%	7.1%	23.3%
9	97	0	106	20.0%	10.9%	0.0%	11.2%
1	31	1	33	2.2%	3.5%	7.1%	3.5%

Ⅲ センターの機能実施上の課題

1. 特別支援学校の課題 (該当する事項の全てに ○ を選択)(特に課題と考えられる事項3つに ◎ を選択)
1. センターの機能を実施するための校内教職員の理解・協力を得ること
2. 地域の小・中学校等を訪問するための旅費等の予算を確保すること
3. 地域の相談ニーズへ応えるための人材を校内で確保すること
4. 多様な障害に対応する教員の専門性を確保すること
5. PT・OT・ST等の専門家の協力を得ること
6. 各小・中学校等への支援の内容・方法等のノウハウを確立すること
7. 相談ニーズの増加に対し、速やかな対応を図ること
8. 相談・支援・情報提供のためのICT(情報通信技術)の環境整備を図ること(ハードやソフト、ネットワークを含む)
9. 障害者の社会参加に関する意識を高めること
10. その他
2. 小中学校等の課題 (該当する事項の全てに ○ を選択)(特に課題と考えられる事項3つに ◎ を選択)
1. 特別支援教育実施のための校内体制を構築すること
2. 特別支援教育コーディネーターを継続的に指名すること
3. 特別支援教育コーディネーターの専門性の向上を図ること
4. 特別支援教育コーディネーターを加配等により配置すること
5. 全ての教員が特別支援教育の重要性について理解していること
6. 全ての教員がセンター的機能の活用の仕方を理解していること
7. 相談・支援・情報収集のためのICT(情報通信技術)の環境整備を図ること(ハードやソフト、ネットワークを含む)
8. 障害者の社会参加に関する意識を高めること
9. その他

国立 (45校)	公立 (889校)	私立 (14校)	計 (948校)	国立 (45校)	公立 (889校)	私立 (14校)	計 (948校)
回答数 (上段は○+◎の数。下段は◎の数。)				全校に対する割合			
28 (13)	640 (258)	5 (2)	673 (273)	62.2% 28.9%	72.0% 29.0%	35.7% 14.3%	71.0% 28.8%
19 (7)	472 (180)	0 (0)	491 (187)	42.2% 15.6%	53.1% 20.2%	0.0% 0.0%	51.8% 19.7%
41 (29)	827 (598)	10 (5)	878 (632)	91.1% 64.4%	93.0% 67.3%	71.4% 35.7%	92.6% 66.7%
40 (28)	832 (606)	6 (3)	878 (637)	88.9% 62.2%	93.6% 68.2%	42.9% 21.4%	92.6% 67.2%
18 (3)	510 (92)	4 (0)	532 (95)	40.0% 6.7%	57.4% 10.3%	28.6% 0.0%	56.1% 10.0%
37 (24)	723 (352)	5 (1)	765 (377)	82.2% 53.3%	81.3% 39.6%	35.7% 7.1%	80.7% 39.8%
24 (9)	575 (156)	2 (1)	601 (166)	53.3% 20.0%	64.7% 17.5%	14.3% 7.1%	63.4% 17.5%
21 (4)	467 (45)	4 (0)	492 (49)	46.7% 8.9%	52.5% 5.1%	28.6% 0.0%	51.9% 5.2%
17 (4)	456 (55)	6 (3)	479 (62)	37.8% 8.9%	51.3% 6.2%	42.9% 21.4%	50.5% 6.5%
2 (2)	60 (22)	2 (1)	64 (25)	4.4% 4.4%	6.7% 2.5%	14.3% 7.1%	6.8% 2.6%
回答数 (上段は○+◎の数。下段は◎の数。)				全校に対する割合			
33 (28)	775 (533)	5 (3)	813 (564)	73.3% 62.2%	87.2% 60.0%	35.7% 21.4%	85.8% 59.5%
22 (5)	515 (128)	2 (0)	539 (133)	48.9% 11.1%	57.9% 14.4%	14.3% 0.0%	56.9% 14.0%
35 (24)	779 (516)	5 (1)	819 (541)	77.8% 53.3%	87.6% 58.0%	35.7% 7.1%	86.4% 57.1%
21 (10)	520 (225)	3 (1)	544 (236)	46.7% 22.2%	58.5% 25.3%	21.4% 7.1%	57.4% 24.9%
39 (28)	811 (611)	6 (3)	856 (642)	86.7% 62.2%	91.2% 68.7%	42.9% 21.4%	90.3% 67.7%
27 (11)	648 (170)	4 (2)	679 (183)	60.0% 24.4%	72.9% 19.1%	28.6% 14.3%	71.6% 19.3%
14 (1)	358 (30)	3 (0)	375 (31)	31.1% 2.2%	40.3% 3.4%	21.4% 0.0%	39.6% 3.3%
26 (4)	525 (100)	4 (0)	555 (104)	57.8% 8.9%	59.1% 11.2%	28.6% 0.0%	58.5% 11.0%
0 (0)	41 (10)	1 (0)	42 (10)	0.0% 0.0%	4.6% 1.1%	7.1% 0.0%	4.4% 1.1%

【図18】

【図19】

**公立の特別支援学校のセンター的機能の取組
(平成19・21・23年度の比較)**

I. 都道府県・市区町村等との連携

1. 都道府県・指定都市(以下、都道府県等)との連携

	平成19年度(全868校)	平成21年度(全876校)	平成23年度(全889校)
センター的機能に関わり都道府県等から指導助言を受けたり、必要な情報を得ている	704 (81.1%)	733 (83.7%)	743 (83.6%)
センター的機能に関わり特別支援教育センター、教育事務所等と連携している	597 (68.8%)	651 (74.3%)	718 (80.8%)
都道府県等の巡回相談員と連携している	411 (47.4%)	369 (42.1%)	415 (46.7%)
都道府県等の専門家チームと連携している	334 (38.5%)	327 (37.3%)	342 (38.5%)
その他	58 (6.7%)	47 (5.4%)	20 (2.2%)

2. 市区町村との連携

	平成19年度(全868校)	平成21年度(全876校)	平成23年度(全889校)
センター的機能に関わり市区町村と情報交換の場を設けている	583 (67.2%)	673 (76.8%)	710 (79.9%)
センター的機能に関わり市区町村と連絡調整等を行っている	678 (78.1%)	751 (85.7%)	734 (82.6%)
市区町村の巡回相談員と連携を行っている	284 (32.7%)	346 (39.5%)	386 (43.4%)
市区町村の専門家チームと連携を行っている	224 (25.8%)	290 (33.1%)	322 (36.2%)
その他	53 (6.1%)	35 (4.0%)	25 (2.8%)

II. センター的機能の取組の実際

1. 小・中学校等の教員への支援機能

【教員からの相談】

	平成19年度(全868校)	平成21年度(全876校)	平成23年度(全889校)
相談延べ件数	87,685	113,409	111,222
1校あたりの平均件数	101.0	129.5	125.1

※質問項目の内容を変更しているため、参考値である。

2. 特別支援教育等に関する相談・情報提供機能

【子ども及び保護者からの相談】

	平成19年度(全868校)	平成21年度(全876校)	平成23年度(全889校)
相談延べ件数	111,405 (件)	117,506 (件)	125,381 (件)
1校あたりの平均件数	128.3	134.1	141.0

3. 福祉、医療、労働などの関係機関等との連絡・調整機能

【連絡・調整機能を有する特別支援学校の数】

	平成19年度(全868校)	平成21年度(全876校)	平成23年度(全889校)
特別支援連携協議会等機関間の連携の仕組みに参画している	642 (74.0%) (校)	710 (81.1%) (校)	728 (81.9%) (校)
医療・保健機関とのネットワークを地域の小・中学校等の支援に活用している	439 (50.6%)	487 (55.6%)	468 (52.6%)
福祉機関とのネットワークを地域の小・中学校等の支援に活用している	451 (52.0%)	499 (57.0%)	500 (56.2%)
労働機関とのネットワークを地域の小・中学校等の支援に活用している	171 (19.7%)	200 (22.8%)	212 (23.8%)
その他	69 (7.9%)	37 (4.2%)	31 (3.5%)

4. 小・中学校等の教員に対する研修協力機能

【研修協力機能を有する特別支援学校の数】

	平成19年度(全868校)	平成21年度(全876校)	平成23年度(全889校)
学校や地域で、特別支援教育に関する研修会・講演会を実施	670 (77.2%) (校)	738 (84.2%) (校)	693 (78.0%) (校)
学校の校内研修会を地域の小・中学校等の教員に公開して実施	595 (68.5%)	633 (72.3%)	593 (66.7%)
地域の小・中学校等の校内研修会に講師として参画	692 (79.7%)	691 (78.9%)	702 (79.0%)
その他	117 (13.5%)	103 (11.8%)	131 (14.7%)

5. 障害のある幼児児童生徒への施設設備等の提供機能

【施設設備等の提供機能を有する特別支援学校の数】

	平成19年度(全868校)	平成21年度(全876校)	平成23年度(全889校)
障害のある子どもを対象としたプール、作業室や自立活動関係教室等についての情報提供・貸出を行っている	256 (29.5%)	251 (28.7%)	307 (34.5%)
障害のある子どもを対象とした教材についての情報提供・貸出を行っている	635 (73.2%)	657 (75.0%)	503 (56.6%)
障害のある子どもを対象とした教材を作成し情報提供・貸出を行っている	209 (24.1%)	191 (21.8%)	265 (29.8%)
障害のある子どもを対象とした教材のライブラリーをつくっている	102 (11.8%)	107 (12.2%)	115 (12.9%)
学校のHP上で障害のある子どもを対象とした教材に関する情報提供を行っている			176 (19.8%)
その他	84 (9.7%)	69 (7.9%)	17 (1.9%)

※斜線は、データなしを示す。

○都道府県教育委員会の取組

NO.	都道府県名	(1)特別支援学校のセンター的機能への都道府県教育委員会の対応					(2)支援体制		
		支援に関する指針(ガイドライン・要項)等を示している	旅費等について予算化している	センター的機能に関する研修を実施している	(左記のうち)		広域特別支援連携協議会等を設置している	巡回相談員を配置している	専門家チームを設置している
					国立大学法人附属学校の教職員も研修の対象としている	私立学校の教職員も研修の対象としている			
1	北海道	○	○	○	-	-	○	○	○
2	青森	-	○	-	-	-	○	○	○
3	岩手	-	○	○	○	-	○	○	-
4	宮城	○	○	○	-	-	○	○	○
5	秋田	○	○	○	○	○	○	○	○
6	山形	○	○	○	-	-	○	○	○
7	福島	-	○	○	-	-	○	○	○
8	茨城	○	○	○	-	-	-	○	-
9	栃木	○	○	○	-	-	○	○	○
10	群馬	○	○	○	○	-	○	○	○
11	埼玉	○	○	○	-	-	○	○	○
12	千葉	○	○	○	○	-	○	○	○
13	東京	○	○	○	-	-	○	-	○
14	神奈川	○	○	○	-	-	○	○	○
15	新潟	○	○	○	-	-	○	○	○
16	富山	-	○	○	○	-	○	○	○
17	石川	○	○	○	-	-	○	○	○
18	福井	○	○	○	○	-	○	○	○
19	山梨	○	○	○	-	-	○	○	○
20	長野	-	-	-	-	-	-	-	-
21	岐阜	○	○	-	-	-	○	○	○
22	静岡	○	-	○	○	○	○	-	-
23	愛知	-	○	○	-	-	○	○	○
24	三重	-	○	-	-	-	○	○	○
25	滋賀	○	○	○	○	○	○	○	○
26	京都	○	○	○	-	-	○	○	○
27	大阪	○	○	○	-	-	○	○	○
28	兵庫	○	○	○	-	-	○	○	○
29	奈良	-	○	○	-	-	○	○	○
30	和歌山	○	○	○	-	-	○	○	○
31	鳥取	-	○	-	-	-	○	○	-
32	島根	○	○	○	-	-	○	○	○
33	岡山	○	○	-	-	-	○	○	○
34	広島	-	○	○	-	-	○	-	○
35	山口	○	○	○	-	-	○	○	○
36	徳島	-	○	○	○	-	○	○	○
37	香川	-	○	○	○	-	○	○	○
38	愛媛	○	○	-	-	-	○	○	○
39	高知	○	○	○	○	-	○	○	○
40	福岡	-	-	○	-	-	○	○	○
41	佐賀	○	○	○	○	○	○	○	○
42	長崎	○	○	○	○	○	○	○	○
43	熊本	○	-	○	○	-	○	○	-
44	大分	○	○	○	○	-	○	○	○
45	宮崎	○	○	○	-	-	○	-	○
46	鹿児島	○	○	○	○	-	○	○	○
47	沖縄	○	○	○	○	○	○	○	○
	計	34	43	40	17	6	45	42	41

○指定都市教育委員会の取組

NO.	指定都市名	(1)特別支援学校のセンター的機能への指定都市教育委員会の対応					(2)支援体制		
		支援に関する指針(ガイドライン・要項)等を示している	旅費等について予算化している	センター的機能に関する研修を実施している	(左記のうち)		広域特別支援連携協議会等を設置している	巡回相談員を配置している	専門家チームを設置している
					国立大学法人附属学校の教職員も研修の対象としている	私立学校の教職員も研修の対象としている			
1	札幌市	-	-	-	-	-	○	○	○
2	仙台市	-	-	-	-	-	-	○	○
3	さいたま市	○	-	-	-	-	○	-	-
4	千葉市	-	-	-	-	-	-	○	○
5	横浜市	-	-	○	-	-	○	-	○
6	川崎市	-	-	-	-	-	○	○	○
7	相模原市	-	-	-	-	-	-	-	-
8	新潟市	-	○	-	-	-	-	-	-
9	静岡市	-	-	-	-	-	-	-	-
10	浜松市	-	-	-	-	-	-	○	○
11	名古屋市	○	○	○	-	-	-	○	○
12	京都市	-	○	○	-	-	○	○	○
13	大阪市	○	-	○	-	-	○	○	○
14	堺市	-	-	-	-	-	-	-	-
15	神戸市	-	○	○	-	-	-	○	○
16	岡山市	-	-	-	-	-	-	-	-
17	広島市	○	-	-	-	-	-	○	○
18	北九州市	○	-	○	-	-	○	○	○
19	福岡市	○	-	○	-	-	○	○	○
20	熊本市	-	-	-	-	-	-	-	-
計		6	4	7	0	0	8	12	13